

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第185期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	秩父鉄道株式会社
【英訳名】	Chichibu Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒舩 重敏
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市曙町1丁目1番地
【電話番号】	(048) 523-3311
【事務連絡者氏名】	総務部長 赤岩 一男
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市曙町1丁目1番地
【電話番号】	(048) 523-3311
【事務連絡者氏名】	総務部長 赤岩 一男
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第183期中	第184期中	第185期中	第183期	第184期
会計期間		自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
営業収益	(千円)	3,658,831	3,468,675	3,347,015	7,131,091	6,870,434
経常利益	(千円)	172,830	260,382	173,648	317,734	382,469
中間（当期）純利益	(千円)	155,916	197,763	517,205	334,278	309,733
純資産額	(千円)	8,049,775	8,315,967	8,676,091	8,367,814	8,593,898
総資産額	(千円)	25,508,603	25,225,106	24,438,896	26,089,613	25,720,770
1株当たり純資産額	(円)	541.89	556.49	581.45	560.23	575.44
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	10.49	13.24	34.67	22.50	20.75
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	31.6	32.9	35.5	32.1	33.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	509,754	160,216	△95,166	637,824	346,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△282,133	△19,069	476,873	△417,877	△219,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△376,504	△474,776	△521,890	△329,832	△313,804
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	(千円)	1,075,148	780,516	787,353	1,114,145	927,538
従業員数	(人)	601	557	542	574	540
（外、臨時雇用者数）	(人)	(72)	(106)	(97)		

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第184期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第183期中	第184期中	第185期中	第183期	第184期
会計期間		自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
営業収益	(千円)	2,572,377	2,483,821	2,436,127	4,961,532	4,831,048
経常利益	(千円)	232,547	249,798	198,593	352,987	359,294
中間(当期)純利益	(千円)	152,601	192,490	543,854	292,235	337,310
資本金	(千円)	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数	(千株)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
純資産額	(千円)	7,846,513	8,038,073	8,456,713	8,091,650	8,341,853
総資産額	(千円)	24,483,810	24,182,595	23,445,186	25,055,319	24,658,553
1株当たり配当額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	32.0	33.2	36.1	32.3	33.8
従業員数	(人)	356	346	329	346	329

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3. 臨時雇従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
運輸業	388（27）
不動産業	6（0）
卸売業	15（0）
レジャー・サービス業	32（57）
その他事業	79（13）
全社（共通）	22（0）
合計	542（97）

(注) 1. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

2. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	329
---------	-----

(注) 1. 従業員数は、関係会社等出向社員、組合専従者及び短期雇用者を除きます。

2. 臨時雇従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3)労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景にした堅調な設備投資に支えられ、原油価格の高騰や個人消費の伸び悩みなど見られたものの、総じて景気は底堅く推移いたしました。

地方私鉄業界においては、モータリゼーションの進展や少子化により、輸送人員減少が続いております。当社グループをとりまく環境も、当社沿線の人口の減少や地方の景気回復の遅れなどによって、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢下にありまして、運輸業を中心に輸送の安全確保に取り組むとともに、首都圏からの観光客誘致を図り、沿線自治体や他の交通機関、観光施設などと連携した積極的な営業活動を推進いたしました。しかし、営業収益は、不動産業、卸売業においては、前年同期に比べて微増となりましたが、運輸業、レジャー・サービス業、その他事業においては減収となりました。

当中間連結会計期間の連結営業収益は、3,347,015千円、前年同期に比べて3.5%減少いたしました。営業利益は204,727千円（前年同期比29.7%減）、経常利益は173,648千円（前年同期比33.3%減）となりましたが、中間純利益は投資有価証券売却益524,533千円を計上した結果517,205千円（前年同期比161.5%増）となりました。

また、当社の営業収益は、2,436,127千円、前年同期に比べて1.9%減少いたしました。営業利益は221,138千円（前年同期比21.8%減）、経常利益は198,593千円（前年同期比20.5%減）、中間純利益は543,854千円（前年同期比182.5%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

運輸業

運輸業におきましては、輸送の安全確保が最大の使命であることから、鉄道事業を中心に安全性の向上を図る施設・設備の改善と収益の向上に努めました。

鉄道事業におきましては、観光の目玉としてのS L列車の運行、イベントに合わせた特別列車や俳句展列車の運行、札所ハイキング等各種ハイキングを実施いたしました。また、広瀬川原車両基地において「2007わくわく鉄道フェスタ」を開催いたしました。なお、本年3月に列車本数の増発と最終列車の運転時刻を繰り下げるダイヤ改正を実施し、利用者の利便性の向上を図りました。その結果、旅客部門におきましては、輸送人員4,469千人（前年同期比0.04%増）、旅客収益1,096,531千円（前年同期比1.2%増）となりました。

貨物部門におきましては、国内のセメント需要が伸び悩み、輸送トン数は1,151千トン（前年同期比6.2%減）、貨物収益は688,294千円（前年同期比6.1%減）となりました。

以上の結果、鉄道事業の営業収益は、運輸雑収を含めまして1,928,680千円（前年同期比1.8%減）となりました。

索道事業におきましては、「三峰ロープウェイ」につきまして、昨年の設備健全度調査の結果、滑車部に金属疲労による亀裂が発見され、安全のため昨年5月19日から運行を休止し、運行再開に向け検討を重ねてまいりましたが、再開のためには多額の設備投資費用が必要であること、また、再開した場合でも経常的な赤字の発生が見込まれ、当社全体の経営に影響を及ぼすおそれがあるため、本年11月30日をもって廃止することといたしました。

バス事業及びタクシー事業におきましては、燃料価格の上昇等により、厳しい経営状況が続きました。

運輸業全体といたしましては、営業収益は2,371,003千円（前年同期比3.1%減）、営業損失は883千円となりました。

不動産業

不動産業におきましては、土地建物販売、請負工事が前年同期に比べて増加となりましたが、収益の柱である不動産貸付収入が前年同期に比べて減少となり、営業収益は294,673千円（前年同期比0.4%増）、営業利益は145,175千円（前年同期比7.1%減）となりました。

卸売業

卸売業におきましては、売店等の売り上げ増により営業収益は368,374千円（前年同期比0.3%増）となりましたが、営業利益は5,553千円（前年同期比29.7%減）となりました。

レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、台風や猛暑など天候不順の影響もあり、長瀬遊船をはじめ、総じて低調に推移し、営業収益は380,384千円（前年同期比7.0%減）、営業利益は43,930千円（前年同期比7.0%減）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、営業収益は251,658千円（前年同期比2.7%減）、営業利益は3,882千円（前年同期比1.0%増）となりました。

①（運輸業）

旅客部門におきましては、鉄道事業をはじめ、すべての事業において、前年同期に比べ減収となりました。また、貨物部門におきましても、輸送量及び収入共、前年に比べ減少いたしました。以上の結果、運輸業の営業収益2,371,003千円、営業損失は883千円となりました。

（提出会社の鉄道事業営業成績）

種別		単位	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	対前年増減率（％）
営業日数		日	183	—
営業キロ		キロ	79.3	—
客車走行キロ		キロ	3,220,468.5	1.5
貨車走行キロ		キロ	2,327,822.9	△4.5
旅客人員	定期	人	2,884,920	△1.0
	定期外	人	1,584,917	1.9
	計	人	4,469,837	0.0
貨物屯数		屯	1,151,611	△6.2
旅客収入	定期	千円	411,062	0.3
	定期外	千円	685,469	1.7
	計	千円	1,096,531	1.2
貨物収入		千円	688,294	△6.1
運輸雑収		千円	143,853	△1.9
運輸収入合計		千円	1,928,680	△1.8
1日1キロ運輸収入		円	132,903	△1.8
乗車効率		％	15.76	1.4

（注） 乗車効率の算出方法

輸送人員×実キロ＝延人キロ

延人キロ÷（客車走行キロ×客車平均定員）＝乗車効率

乗車効率とは客車走行車両定員に対する旅客輸送量を見るためのものです。

(業種別営業成績)

業種別	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	
	営業収益 (千円)	対前年増減率 (%)
鉄道事業	1,928,506	△1.8
バス事業	283,798	△9.2
索道事業	38,831	△22.3
タクシー事業	119,866	△0.7
営業収益計	2,371,003	△3.1

② (不動産業)

不動産業におきましては、土地建物販売及び請負工事業が前年度を上回りましたが、賃貸業が前年度を下回り、結果、営業収益294,673千円、営業利益は145,175千円となりました。

(営業成績)

業種別	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	
	営業収益 (千円)	対前年増減率 (%)
土地建物販売業	23,138	110.3
請負工事業	19,998	19.5
不動産賃貸業	236,560	△5.0
その他	14,976	△10.9
営業収益計	294,673	0.4

③ (卸売業)

卸売業におきましては、営業収益368,374千円、営業利益は5,553千円となりました。

(営業成績)

業種別	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	
	営業収益 (千円)	対前年増減率 (%)
卸売業	368,374	0.3
営業収益計	368,374	0.3

④ (レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、営業収益380,384千円、営業利益は43,930千円となりました。

(営業成績)

業種別	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	
	営業収益 (千円)	対前年増減率 (%)
レジャー・サービス業	380,384	△7.0
営業収益計	380,384	△7.0

⑤ (その他事業)

その他事業におきましては、営業収益251,658千円、営業利益は3,882千円となりました。

(営業成績)

業種別	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	
	営業収益 (千円)	対前年増減率 (%)
旅行及び保険取扱業	76,360	△10.7
鉄道線路保守業	103,029	4.7
鉄道電気保守業	72,267	△3.5
営業収益計	251,658	△2.7

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前連結会計年度末に比べ140百万円減少し、787百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は95百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益は668百万円の計上でしたが、退職金の支払等による退職給付引当金の減少337百万円、投資有価証券売却益524百万円が投資活動によるキャッシュ・フローに振替えられたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は476百万円となりました。これは主に固定資産取得による支出235百万円と投資有価証券の売却等による収入533百万円及び工事負担金等受入による収入180百万円との相殺によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は521百万円となりました。これは主に短期借入金の減少額816百万円、長期借入による収入830百万円、長期借入金の返済による支出額531百万円を反映したものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループのサービスは、鉄道業を中心として営業しており、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 業績の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	ジャスダック証券取引所	—
計	15,000,000	15,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	15,000	—	750,000	—	14,106

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8-1	3,847	25.65
有恒鉱業株式会社	埼玉県深谷市田中328	3,363	22.42
セメント商事株式会社	東京都中央区明石町2番1号	1,131	7.55
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	318	2.12
斎藤 廣一	東京都港区	200	1.33
中村 僚	埼玉県さいたま市中央区	188	1.25
柿原 康治	埼玉県秩父市	170	1.13
諸井 三佐保	東京都文京区	157	1.05
柿原林業株式会社	埼玉県秩父市野坂町1丁目13-9	108	0.72
有限会社山十	埼玉県秩父郡横瀬町大字横瀬4098	100	0.67
計		9,583	63.89

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 92,000	—	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,571,000	14,571	同上
単元未満株式	普通株式 337,000	—	同上
発行済株式総数	15,000,000	—	—
総株主の議決権	—	14,571	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が 2,000株 (議決権 2 個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
秩父鉄道株式会社	埼玉県熊谷市曙町1-1	92,000	—	92,000	0.61
計	—	92,000	—	92,000	0.61

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月
最高(円)	280	281	294	270	270	250
最低(円)	264	268	265	252	240	220

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものによっております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）第48条及び第69条による別記事業に該当するため、以下に掲げる中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表規則」並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定に基づき、「中間財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			783,678		790,516		930,700
2. 受取手形及び売掛金			698,412		568,196		617,709
3. たな卸資産			337,182		424,628		346,147
4. その他			138,892		81,623		449,662
5. 貸倒引当金			△113,349		△18,250		△92,140
流動資産合計			1,844,816	7.3	1,846,715	7.6	2,252,079
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	13,036,471		12,860,655		13,003,729	
減価償却累計額		8,161,403	4,875,068	8,186,226	4,674,428	8,236,854	4,766,874
(2) 機械装置及び運搬具	※1	5,667,967		5,586,054		5,576,349	
減価償却累計額		4,822,020	845,946	4,816,308	769,746	4,723,796	852,553
(3) 土地	※1		15,839,739		15,786,267		15,781,317
(4) 建設仮勘定			4,500		19,631		—
(5) その他	※1	705,873		663,693		675,940	
減価償却累計額		560,745	145,128	522,688	141,005	527,557	148,382
有形固定資産合計			21,710,382	86.1	21,391,079	87.5	21,549,128
2. 無形固定資産			26,399	0.1	27,975	0.1	25,415
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		1,569,618		1,101,057		1,822,719
(2) 繰延税金資産			1,027		1,015		977
(3) その他			72,868		147,665		70,449
(4) 貸倒引当金			△7		△76,612		—
投資その他の資産合計			1,643,507	6.5	1,173,126	4.8	1,894,146
固定資産合計			23,380,289	92.7	22,592,181	92.4	23,468,691
資産合計			25,225,106	100.0	24,438,896	100.0	25,720,770

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		228,558		260,431		261,543	
2. 短期借入金	※1	2,459,931		2,233,306		2,981,613	
3. 未払法人税等		78,888		167,151		60,210	
4. 繰延税金負債		460		239		289	
5. 賞与引当金		275,596		257,888		246,188	
6. 未払消費税等		71,151		63,125		51,412	
7. 未払費用		477,594		433,506		454,221	
8. 前受金		108,829		98,288		130,313	
9. その他	※1	336,832		241,869		507,815	
流動負債合計		4,037,844	16.0	3,755,806	15.4	4,693,609	18.3
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1	2,513,656		2,385,473		2,155,477	
2. 繰延税金負債		570,723		403,668		658,474	
3. 再評価に係る繰延税金負債		6,118,826		6,081,310		6,107,287	
4. 退職給付引当金		2,879,287		2,420,151		2,757,246	
5. 特別修繕引当金		28,750		40,250		34,500	
6. 長期預り金	※1	760,049		676,144		720,275	
固定負債合計		12,871,293	51.0	12,006,998	49.1	12,433,261	48.3
負債合計		16,909,138	67.0	15,762,804	64.5	17,126,871	66.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		750,000	3.0	750,000	3.1	750,000	2.9
2. 資本剰余金		22,222	0.1	22,222	0.1	22,222	0.1
3. 利益剰余金		△1,965,757	△7.8	△1,319,430	△5.4	△1,836,635	△7.1
4. 自己株式		△15,036	△0.1	△21,147	△0.1	△17,568	△0.1
株主資本合計		△1,208,571	△4.8	△568,355	△2.3	△1,081,981	△4.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		847,688	3.4	583,764	2.4	1,015,818	4.0
2. 土地再評価差額金		8,669,960	34.4	8,652,809	35.4	8,652,809	33.6
評価・換算差額等合計		9,517,648	37.8	9,236,574	37.8	9,668,628	37.6
III 少数株主持分							
少数株主持分		6,890	0.0	7,873	0.0	7,252	0.0
純資産合計		8,315,967	33.0	8,676,091	35.5	8,593,898	33.4
負債純資産合計		25,225,106	100.0	24,438,896	100.0	25,720,770	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			3,468,675	100.0		3,347,015	100.0		6,870,434	100.0
II 営業費										
1. 運輸業等営業費 及び売上原価		2,327,186			2,303,257			4,713,327		
2. 販売費及び一般 管理費	※1	850,370	3,177,557	91.6	839,031	3,142,288	93.9	1,707,570	6,420,898	93.4
営業利益			291,118	8.4		204,727	6.1		449,536	6.6
III 営業外収益										
1. 受取利息		75			941			506		
2. 受取配当金		8,788			6,992			15,139		
3. 物品売却益		1,078			4,861			4,094		
4. その他		26,378	36,320	1.0	15,737	28,532	0.9	50,133	69,874	1.0
IV 営業外費用										
1. 支払利息		62,764			53,843			120,486		
2. その他		4,291	67,056	1.9	5,767	59,611	1.8	16,454	136,941	2.0
経常利益			260,382	7.5		173,648	5.2		382,469	5.6
V 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	144			—			4,975		
2. 投資有価証券売却 益		—			524,533			—		
3. その他		—	144	0.0	—	524,533	15.7	203,365	208,340	3.0
VI 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	3,185			—			3,897		
2. 固定資産除却及 び撤去費		797			267			727		
3. 減損損失	※4	—			—			39,129		
4. 前払金償却損		—			29,161			—		
5. その他		—	3,982	0.1	—	29,428	0.9	193,450	237,204	3.5
税金等調整前中 間(当期)純利益			256,544	7.4		668,753	20.0		353,605	5.1
法人税、住民税 及び事業税		62,268			150,980			58,691		
法人税等調整額		△4,025	58,243	1.7	△88	150,891	4.5	△15,684	43,006	0.6
少数株主利益			537	0.0		655	0.0		864	0.0
中間(当期)純 利益			197,763	5.7		517,205	15.5		309,733	4.5

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	750,000	22,222	△2,169,590	△13,518	△1,410,886
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			197,763		197,763
自己株式の取得				△1,518	△1,518
土地再評価差額金取崩額			6,069		6,069
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	203,833	△1,518	202,314
平成18年9月30日 残高（千円）	750,000	22,222	△1,965,757	△15,036	△1,208,571

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	1,102,670	8,676,030	9,778,700	6,406	8,374,221
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					197,763
自己株式の取得					△1,518
土地再評価差額金取崩額					6,069
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△254,981	△6,069	△261,051	483	△260,568
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△254,981	△6,069	△261,051	483	△58,253
平成18年9月30日 残高（千円）	847,688	8,669,960	9,517,648	6,890	8,315,967

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	750,000	22,222	△1,836,635	△17,568	△1,081,981
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			517,205		517,205
自己株式の取得				△3,579	△3,579
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	517,205	△3,579	513,625
平成19年9月30日 残高（千円）	750,000	22,222	△1,319,430	△21,147	△568,355

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	1,015,818	8,652,809	9,668,628	7,252	8,593,898
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					517,205
自己株式の取得					△3,579
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△432,053	—	△432,053	621	△431,432
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△432,053	—	△432,053	621	82,193
平成19年9月30日 残高（千円）	583,764	8,652,809	9,236,574	7,873	8,676,091

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	750,000	22,222	△2,169,590	△13,518	△1,410,886
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			309,733		309,733
自己株式の取得				△4,049	△4,049
土地再評価差額金取崩額			23,220		23,220
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	332,954	△4,049	328,904
平成19年3月31日 残高（千円）	750,000	22,222	△1,836,635	△17,568	△1,081,981

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	1,102,670	8,676,030	9,778,700	6,406	8,374,221
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					309,733
自己株式の取得					△4,049
土地再評価差額金取崩額					23,220
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△86,851	△23,220	△110,072	845	△109,227
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△86,851	△23,220	△110,072	845	219,677
平成19年3月31日 残高（千円）	1,015,818	8,652,809	9,668,628	7,252	8,593,898

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		256,544	668,753	353,605
減価償却費		208,371	214,385	441,348
退職給付引当金の増 減額 (△: 減少)		△115,556	△337,095	△237,597
賞与引当金の増減額 (△: 減少)		8,128	11,699	△21,278
貸倒引当金の増減額 (△: 減少)		△2,949	2,721	△24,165
特別修繕引当金の増 加額 (△: 減少)		5,750	5,750	11,500
受取利息及び受取配 当金		△8,864	△7,933	△15,645
支払利息		62,764	53,843	120,486
固定資産売却益		△144	—	△4,975
固定資産除売却損		6,561	6,665	19,295
減損損失		—	—	39,129
投資有価証券売却益		—	△524,533	—
前払金償却損		—	29,161	—
売上債権の増減額 (△: 増加)		△200,518	△27,099	△119,815
たな卸資産の増減額 (△: 増加)		19,331	△78,481	10,366
その他の流動資産の 増減額 (△: 増加)		△17,052	156,556	△147,219
未払費用の増減額 (△: 減少)		21,215	△20,534	△2,108
その他の流動負債の 増減額 (△: 減少)		38,526	△115,906	127,618
仕入債務の増減額 (△: 減少)		5,930	△1,111	38,914
長期預り金の増減額 (△: 減少)		△46,398	△44,130	△86,173
その他		△5,544	△6,421	△14,997
小計		236,094	△13,712	488,288

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		8,864	7,933	15,645
利息の支払額		△61,656	△51,927	△120,290
法人税等の支払額		△23,085	△37,461	△36,909
営業活動によるキャッ シュ・フロー		160,216	△95,166	346,734
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
固定資産取得による 支出		△260,716	△235,913	△520,816
固定資産売却等によ る収入		10,790	—	45,802
投資有価証券の取得 等による支出		△2	△0	△2
投資有価証券の売却 等による収入		—	533,324	—
その他投資による支 出		△3,016	△2,310	△4,187
その他投資等回収に よる収入		2,940	1,550	6,468
工事負担金等受入に よる収入		230,936	180,223	252,958
その他		—	—	239
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△19,069	476,873	△219,537
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額 (△:減少額)		104,120	△816,321	807,340
長期借入による収入		—	830,000	100,000
長期借入金の返済に よる支出		△577,377	△531,989	△1,217,094
自己株式純増減額 (△:増加額)		△1,518	△3,579	△4,049
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△474,776	△521,890	△313,804

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物の 増減額 (△: 減少額)		△333,629	△140,184	△186,607
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,114,145	927,538	1,114,145
VI 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		780,516	787,353	927,538

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 宝登興業㈱ ㈱熊倉高原センター 秩鉄ハイヤー㈱ 秩鉄タクシー㈱ ㈱秩鉄商事 ㈱秩父建設 秩鉄興業㈱ ㈱秩鉄かんぼサービス 秩父観光興業㈱ 秩父鉄道観光バス㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 秩父観光㈱ ㈱長瀬不動寺奉賛会 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(秩父観光㈱・㈱長瀬不動寺奉賛会)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左	<p>持分法を適用していない非連結子会社(秩父観光㈱・㈱長瀬不動寺奉賛会)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 小売業商品 主として最終仕入原価法 分譲土地建物 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として定率法によっておりますが、当社の不動産事業及び一部の子会社に係る有形固定資産、並びに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として定率法によっておりますが、当社の鉄道事業固定資産の構築物の一部（取替資産）については取替法により、当社の不動産事業及び一部の子会社に係る有形固定資産、並びに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響も軽微であるため、記載しておりません。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ25,969千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として定率法によっておりますが、当社の不動産事業及び一部の子会社に係る有形固定資産、並びに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>④ 特別修繕引当金 鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成13年12月25日国土交通省令第151号）第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 特別修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における、退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 (追加情報) 当社は、平成19年1月1日付で退職金規程の一部を改定し、確定拠出年金の導入をしました。この改定により、過去勤務債務（債務の減額）256,485千円が発生しております。</p> <p>④ 特別修繕引当金 鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成13年12月25日国土交通省令第151号）第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 当社グループが行っている金利スワップ取引について、特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段…金利スワップ取引 ロ) ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社グループの金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしており、その判定をもって有効性評価に代えております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①工事負担金等の処理 鉄道事業における諸施設の工事等を行うにあたり、当社は地方公共団体（又は国土交通省）等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、当中間連結会計期間においては、該当事項はありません。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段…同左 ロ) ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①工事負担金等の処理 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段…同左 ロ) ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①工事負担金等の処理 鉄道事業における諸施設の工事等を行うにあたり、当社は地方公共団体（又は国土交通省）等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,309,077千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,586,646千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																
<p>※1. 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,209,470千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2,964,554)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>665,537</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(665,537)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,400,314</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(10,190,867)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>71,508</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(71,508)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>26,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,373,050</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(13,892,467)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は鉄道財団担当に供している資産であります。</p> <p>(2)担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,779,796千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(154,200)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,373,829</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1,176,500)</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td>79,328</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td>475,970</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,708,923</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1,330,700)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は鉄道財団に対応する債務であります。</p>	建物及び構築物	4,209,470千円		(2,964,554)	機械装置及び運搬具	665,537		(665,537)	土地	12,400,314		(10,190,867)	その他の有形固定資産	71,508		(71,508)	投資有価証券	26,220	合計	17,373,050		(13,892,467)	短期借入金	1,779,796千円		(154,200)	長期借入金	2,373,829		(1,176,500)	その他の流動負債	79,328	長期預り金	475,970	合計	4,708,923		(1,330,700)	<p>※1. 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,054,066千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2,881,939)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>578,794</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(578,794)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,391,655</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(10,166,184)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>75,614</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(75,614)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,100,131</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(13,702,533)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は鉄道財団担当に供している資産であります。</p> <p>(2)担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,588,570千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(156,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,145,705</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1,120,500)</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td>79,328</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td>396,642</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,210,246</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1,276,500)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は鉄道財団に対応する債務であります。</p>	建物及び構築物	4,054,066千円		(2,881,939)	機械装置及び運搬具	578,794		(578,794)	土地	12,391,655		(10,166,184)	その他の有形固定資産	75,614		(75,614)	合計	17,100,131		(13,702,533)	短期借入金	1,588,570千円		(156,000)	長期借入金	2,145,705		(1,120,500)	その他の流動負債	79,328	長期預り金	396,642	合計	4,210,246		(1,276,500)	<p>※1. 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,128,409千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2,927,108)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>633,980</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(633,980)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,412,737</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(10,187,266)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>75,774</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(75,774)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>31,260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,282,161</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(13,824,129)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は鉄道財団担当に供している資産であります。</p> <p>(2)担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,335,292千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(156,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,046,994</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1,197,600)</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td>79,328</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td>436,306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,897,921</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1,353,600)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は鉄道財団に対応する債務であります。</p>	建物及び構築物	4,128,409千円		(2,927,108)	機械装置及び運搬具	633,980		(633,980)	土地	12,412,737		(10,187,266)	その他の有形固定資産	75,774		(75,774)	投資有価証券	31,260	合計	17,282,161		(13,824,129)	短期借入金	2,335,292千円		(156,000)	長期借入金	2,046,994		(1,197,600)	その他の流動負債	79,328	長期預り金	436,306	合計	4,897,921		(1,353,600)
建物及び構築物	4,209,470千円																																																																																																																	
	(2,964,554)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	665,537																																																																																																																	
	(665,537)																																																																																																																	
土地	12,400,314																																																																																																																	
	(10,190,867)																																																																																																																	
その他の有形固定資産	71,508																																																																																																																	
	(71,508)																																																																																																																	
投資有価証券	26,220																																																																																																																	
合計	17,373,050																																																																																																																	
	(13,892,467)																																																																																																																	
短期借入金	1,779,796千円																																																																																																																	
	(154,200)																																																																																																																	
長期借入金	2,373,829																																																																																																																	
	(1,176,500)																																																																																																																	
その他の流動負債	79,328																																																																																																																	
長期預り金	475,970																																																																																																																	
合計	4,708,923																																																																																																																	
	(1,330,700)																																																																																																																	
建物及び構築物	4,054,066千円																																																																																																																	
	(2,881,939)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	578,794																																																																																																																	
	(578,794)																																																																																																																	
土地	12,391,655																																																																																																																	
	(10,166,184)																																																																																																																	
その他の有形固定資産	75,614																																																																																																																	
	(75,614)																																																																																																																	
合計	17,100,131																																																																																																																	
	(13,702,533)																																																																																																																	
短期借入金	1,588,570千円																																																																																																																	
	(156,000)																																																																																																																	
長期借入金	2,145,705																																																																																																																	
	(1,120,500)																																																																																																																	
その他の流動負債	79,328																																																																																																																	
長期預り金	396,642																																																																																																																	
合計	4,210,246																																																																																																																	
	(1,276,500)																																																																																																																	
建物及び構築物	4,128,409千円																																																																																																																	
	(2,927,108)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	633,980																																																																																																																	
	(633,980)																																																																																																																	
土地	12,412,737																																																																																																																	
	(10,187,266)																																																																																																																	
その他の有形固定資産	75,774																																																																																																																	
	(75,774)																																																																																																																	
投資有価証券	31,260																																																																																																																	
合計	17,282,161																																																																																																																	
	(13,824,129)																																																																																																																	
短期借入金	2,335,292千円																																																																																																																	
	(156,000)																																																																																																																	
長期借入金	2,046,994																																																																																																																	
	(1,197,600)																																																																																																																	
その他の流動負債	79,328																																																																																																																	
長期預り金	436,306																																																																																																																	
合計	4,897,921																																																																																																																	
	(1,353,600)																																																																																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>給与・手当</td> <td style="text-align: right;">302,880</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,511</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,055</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">71,200</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,152</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,185</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	給与・手当	302,880	賞与引当金繰入額	51,511	退職給付引当金繰入額	16,055	減価償却費	71,200	その他の有形固定資産	144	計	144	土地	3,152	その他の有形固定資産	33	計	3,185	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>給与・手当</td> <td style="text-align: right;">301,744</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,905</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,640</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">55,713</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>	給与・手当	301,744	賞与引当金繰入額	50,905	退職給付引当金繰入額	8,640	減価償却費	55,713	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>給与・手当</td> <td style="text-align: right;">603,975</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,663</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,725</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">149,964</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,834</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,975</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,152</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,897</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 当社の資産グルーピングは、事業別セグメントを基準に行っております。ただし、賃貸用資産及び遊休資産については、物件毎に1つの単位としてグルーピングしております。 連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとしておりますが、遊休資産については物件毎にグルーピングしております。 また、他のグループ間であっても、共有する資産が配賦不可能であると判断した資産については1つの資産グループとしております。 その結果、以下のとおり、収益性が低下している事業に供する資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額39,129千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td>レジャー・サービス事業 (埼玉県大里郡)</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>飲食業資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物・その他の有形固定資産等</td> </tr> <tr> <td>金額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">39,129</td> </tr> </table>	給与・手当	603,975	賞与引当金繰入額	48,663	退職給付引当金繰入額	35,725	減価償却費	149,964	土地	4,834	その他の有形固定資産	141	計	4,975	土地	3,152	機械装置及び運搬具	694	その他の有形固定資産	50	計	3,897	場所	レジャー・サービス事業 (埼玉県大里郡)	用途	飲食業資産	種類	建物及び構築物・その他の有形固定資産等	金額 (千円)	39,129
給与・手当	302,880																																																									
賞与引当金繰入額	51,511																																																									
退職給付引当金繰入額	16,055																																																									
減価償却費	71,200																																																									
その他の有形固定資産	144																																																									
計	144																																																									
土地	3,152																																																									
その他の有形固定資産	33																																																									
計	3,185																																																									
給与・手当	301,744																																																									
賞与引当金繰入額	50,905																																																									
退職給付引当金繰入額	8,640																																																									
減価償却費	55,713																																																									
給与・手当	603,975																																																									
賞与引当金繰入額	48,663																																																									
退職給付引当金繰入額	35,725																																																									
減価償却費	149,964																																																									
土地	4,834																																																									
その他の有形固定資産	141																																																									
計	4,975																																																									
土地	3,152																																																									
機械装置及び運搬具	694																																																									
その他の有形固定資産	50																																																									
計	3,897																																																									
場所	レジャー・サービス事業 (埼玉県大里郡)																																																									
用途	飲食業資産																																																									
種類	建物及び構築物・その他の有形固定資産等																																																									
金額 (千円)	39,129																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レジヤール・サービス事業（建物及び構築物5,063千円、土地33,374千円、その他617千円、無形固定資産74千円、合計39,129千円） <p>回収可能価額は正味売却価額により算定し、有形償却資産については、税法規定に基づく残存価額から処分費用見込額を控除した額により、土地については固定資産税評価額を基に合理的な調整を行い評価しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,000	—	—	15,000
合計	15,000	—	—	15,000
自己株式				
普通株式(注)	63	5	—	68
合計	63	5	—	68

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,000	—	—	15,000
合計	15,000	—	—	15,000
自己株式				
普通株式(注)	78	13	—	92
合計	78	13	—	92

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,000	—	—	15,000
合計	15,000	—	—	15,000
自己株式				
普通株式(注)	63	14	—	78
合計	63	14	—	78

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成18年9月30日現在) (千円)	(平成19年9月30日現在) (千円)	(平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 783,678	現金及び預金勘定 790,516	現金及び預金勘定 930,700
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 3,161	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 3,162	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 3,162
<u>現金及び現金同等物 780,516</u>	<u>現金及び現金同等物 787,353</u>	<u>現金及び現金同等物 927,538</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,634</td> <td style="text-align: right;">6,371</td> <td style="text-align: right;">5,263</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,634</td> <td style="text-align: right;">6,371</td> <td style="text-align: right;">5,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">1,662</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">3,601</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,263</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,014</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,014</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	11,634	6,371	5,263	無形固定資産	-	-	-	合計	11,634	6,371	5,263	一年以内	1,662	一年超	3,601	合計	5,263	支払リース料	1,014	減価償却費相当額	1,014	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,705</td> <td style="text-align: right;">8,516</td> <td style="text-align: right;">5,189</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,702</td> <td style="text-align: right;">397</td> <td style="text-align: right;">1,305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,408</td> <td style="text-align: right;">8,913</td> <td style="text-align: right;">6,494</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">2,416</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">4,077</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,494</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,208</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,208</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	13,705	8,516	5,189	無形固定資産	1,702	397	1,305	合計	15,408	8,913	6,494	一年以内	2,416	一年超	4,077	合計	6,494	支払リース料	1,208	減価償却費相当額	1,208	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,634</td> <td style="text-align: right;">7,202</td> <td style="text-align: right;">4,432</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,634</td> <td style="text-align: right;">7,202</td> <td style="text-align: right;">4,432</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">1,662</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2,770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,432</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,845</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,845</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	11,634	7,202	4,432	無形固定資産	-	-	-	合計	11,634	7,202	4,432	一年以内	1,662	一年超	2,770	合計	4,432	支払リース料	1,845	減価償却費相当額	1,845
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
その他の有形固定資産	11,634	6,371	5,263																																																																													
無形固定資産	-	-	-																																																																													
合計	11,634	6,371	5,263																																																																													
一年以内	1,662																																																																															
一年超	3,601																																																																															
合計	5,263																																																																															
支払リース料	1,014																																																																															
減価償却費相当額	1,014																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
その他の有形固定資産	13,705	8,516	5,189																																																																													
無形固定資産	1,702	397	1,305																																																																													
合計	15,408	8,913	6,494																																																																													
一年以内	2,416																																																																															
一年超	4,077																																																																															
合計	6,494																																																																															
支払リース料	1,208																																																																															
減価償却費相当額	1,208																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
その他の有形固定資産	11,634	7,202	4,432																																																																													
無形固定資産	-	-	-																																																																													
合計	11,634	7,202	4,432																																																																													
一年以内	1,662																																																																															
一年超	2,770																																																																															
合計	4,432																																																																															
支払リース料	1,845																																																																															
減価償却費相当額	1,845																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	60,141	1,478,701	1,418,559
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	60,141	1,478,701	1,418,559

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	70,986

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	51,351	1,012,955	961,603
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	51,351	1,012,955	961,603

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	68,247

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	60,141	1,734,616	1,674,475
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	60,141	1,734,616	1,674,475

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	68,247

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理を適用しているため、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理を適用しているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理を適用しているため、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	卸売業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	2,442,471	287,982	259,487	407,236	71,497	3,468,675	—	3,468,675
(2) セグメント間の内 部収益又は振替高	3,687	5,624	107,872	1,923	187,270	306,377	(306,377)	—
計	2,446,158	293,606	367,359	409,159	258,768	3,775,053	(306,377)	3,468,675
営業費	2,375,855	137,411	359,461	361,922	254,922	3,489,573	(312,015)	3,177,557
営業利益	70,303	156,194	7,898	47,237	3,845	285,480	5,637	291,118

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	卸売業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	2,366,798	289,171	251,068	378,368	61,608	3,347,015	—	3,347,015
(2) セグメント間の内 部収益又は振替高	4,205	5,502	117,306	2,015	190,049	319,079	(319,079)	—
計	2,371,003	294,673	368,374	380,384	251,658	3,666,095	(319,079)	3,347,015
営業費	2,371,887	149,498	362,821	336,453	247,775	3,468,436	(326,147)	3,142,288
営業利益又は営業損 失 (△)	△883	145,175	5,553	43,930	3,882	197,658	7,068	204,727

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	卸売業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,820,665	573,895	496,011	772,709	207,153	6,870,434	—	6,870,434
(2) セグメント間の内 部収益又は振替高	10,426	9,379	246,865	4,830	367,847	639,348	(639,348)	—
計	4,831,091	583,274	742,877	777,539	575,000	7,509,783	(639,348)	6,870,434
営業費	4,793,604	272,383	735,516	717,424	564,134	7,083,063	(662,165)	6,420,898
営業利益	37,486	310,890	7,360	60,115	10,866	426,719	22,817	449,536

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに経営多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業…鉄道、バス、索道、タクシーの営業を行っております。

不動産業…建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。

卸売業…資材の卸しを中心に商品の販売を行っております。

レジャー・サービス業…遊船、動物園、飲食業等を行っております。

その他事業…建設業、電気工事業、旅行業等を行っております。

3. 前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における営業費用のうち消去及び全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. (2). 追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「運輸業」が20,774千円、「不動産業」が3,248千円、「卸売業」が35千円、「レジャー・サービス業」が889千円、「その他」が216千円、「消去又は全社」が804千円それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、海外売上高はないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 556.49円 1株当たりの中間純利益 13.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 581.45円 1株当たりの中間純利益 34.67円 同左	1株当たり純資産額 575.44円 1株当たりの当期純利益 20.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	197,763	517,205	309,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	197,763	517,205	309,733
期中平均株式数(千株)	14,933	14,916	14,930

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
	<p>当社は、平成19年10月4日開催の取締役会において、平成19年11月30日をもって索道事業を下記のとおり廃止することを決議いたしました。</p> <p>1. 事業廃止の理由</p> <p>当社施設である「三峰ロープウェイ」は、設備健全度調査で滑車部に金属疲労による亀裂が発見され、安全のため平成18年5月19日より運行を休止しておりました。運行再開に向け検討を重ねてまいりましたが、再開のためには多額の費用が必要であり、再開後においても当該事業は経常的な赤字の発生が見込まれ、当社の経営に影響を及ぼす恐れがあるため、廃止することといたしました。</p> <p>2. 廃止する事業の概要</p> <p>索道事業 三峰ロープウェイ 普通索道 大輪～三峰山頂駅間 1,898メートル</p> <table border="1" data-bbox="608 1070 874 1200"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成19年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>12,286 千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>△13,373 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 事業の廃止に伴う当社への影響</p> <p>廃止事業に係る売上相当分、当社売上高は減少するものの、当該事業の損失発生が回避され、鉄道部門への経営資源の選択・集中が図れます。</p> <p>4. 事業廃止の日程</p> <p>平成19年12月1日 事業廃止</p> <p>なお、設備の撤去については現在、範囲・方法・時期・費用等が未定であります。</p>		平成19年3月期	売上高	12,286 千円	営業利益	△13,373 千円	<p>当社は、会社法第135条第3項に基づき、平成19年4月23日開催の取締役会決議により、平成19年6月14日から平成19年6月19日までの間に、次のように親会社（太平洋セメント株式会社）株式の一部を売却いたしました。</p> <p>1. 売却予定株式の種類及び総数 普通株式 3,022千株</p> <p>2. 売却方法 市場取引による売却</p> <p>3. 売却日、売却株式数及び売却価額</p> <table border="1" data-bbox="967 712 1382 1155"> <thead> <tr> <th>売却日</th> <th>売却株式数(千株)</th> <th>売却価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成19年6月14日</td> <td>200</td> <td>105,800</td> </tr> <tr> <td>平成19年6月15日</td> <td>141</td> <td>74,812</td> </tr> <tr> <td>平成19年6月18日</td> <td>503</td> <td>268,225</td> </tr> <tr> <td>平成19年6月19日</td> <td>156</td> <td>84,487</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,000</td> <td>533,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当該事象の損益に及ぼす影響</p> <p>当該株式の売却により、平成20年3月期決算において、約524百万円の投資有価証券売却益（特別利益）を計上する見込みであります。</p>	売却日	売却株式数(千株)	売却価額(千円)	平成19年6月14日	200	105,800	平成19年6月15日	141	74,812	平成19年6月18日	503	268,225	平成19年6月19日	156	84,487	計	1,000	533,324
	平成19年3月期																									
売上高	12,286 千円																									
営業利益	△13,373 千円																									
売却日	売却株式数(千株)	売却価額(千円)																								
平成19年6月14日	200	105,800																								
平成19年6月15日	141	74,812																								
平成19年6月18日	503	268,225																								
平成19年6月19日	156	84,487																								
計	1,000	533,324																								

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		477,213		467,409		592,507			
2. 未収運賃		329,298		300,211		306,919			
3. 未収金		7,570		34,456		309,533			
4. 未収収益		93,444		59,155		82,485			
5. 分譲土地建物		280,222		358,447		277,138			
6. 商品及び貯蔵品		24,452		29,963		30,468			
7. 前払金		95,508		51,203		102,070			
8. その他		104,819		62,841		102,573			
9. 貸倒引当金		△88,546		△26,256		△86,598			
流動資産合計			1,323,983	5.5		1,337,433	5.7		
II 固定資産	※1								
A 鉄道事業固定資産	※2	15,770,498		15,555,442		15,678,948			
B 索道事業固定資産		17		17		17			
C 不動産事業固定資産	※2	4,016,662		3,952,280		3,959,440			
D 観光事業固定資産		430,433		430,362		437,797			
E 各事業関連固定資産	※2	1,051,334		1,035,916		1,041,693			
F 建設仮勘定		4,500		19,631		—			
G 投資その他の資産		1,585,172		1,168,607		1,823,558			
H 貸倒引当金		△7		△54,504		—			
固定資産合計			22,858,612	94.5		22,107,753	94.3		
資産合計			24,182,595	100.0		23,445,186	100.0		
								24,658,553	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)			
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 短期借入金	※2	2,320,524		2,104,851		2,858,479			
2. 未払金		241,303		199,992		368,697			
3. 未払費用		339,875		292,816		299,413			
4. 未払法人税等		66,198		157,716		44,855			
5. 未払消費税等		47,992		44,464		38,287			
6. 預り連絡運賃		39,042		34,084		32,464			
7. 預り金	※2	117,716		117,901		113,376			
8. 前受運賃		74,302		74,903		59,718			
9. 前受金		33,997		23,448		70,652			
10. 賞与引当金		215,000		201,000		194,000			
流動負債合計			3,495,954	14.5		3,251,177	13.9	4,079,944	16.6
II 固定負債									
1. 長期借入金	※2	2,413,705		2,239,759		2,085,818			
2. 繰延税金負債		550,864		357,832		634,002			
3. 再評価に係る繰 延税金負債		6,072,990		6,061,451		6,061,451			
4. 退職給付引当金		2,822,708		2,362,357		2,701,207			
5. 特別修繕引当金		28,750		40,250		34,500			
6. 長期預り金	※2	759,549		675,644		719,775			
固定負債合計			12,648,567	52.3		11,737,295	50.0	12,236,755	49.6
負債合計			16,144,521	66.8		14,988,472	63.9	16,316,700	66.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		750,000	3.1	750,000	3.2	750,000	3.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		14,106		14,106		14,106	
(2) その他資本剰余金		3		3		3	
資本剰余金合計		14,109	0.1	14,109	0.1	14,109	0.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		175,113		175,113		175,113	
(2) その他利益剰余金							
諸井恒平氏記念 資金		5,100		5,100		5,100	
頌徳会基金		5,000		5,000		5,000	
繰越利益剰余金		△2,317,122		△1,611,296		△2,155,151	
利益剰余金合計		△2,131,909	△8.8	△1,426,083	△6.1	△1,969,938	△8.0
4. 自己株式		△15,036	△0.1	△21,147	△0.1	△17,568	△0.1
株主資本合計		△1,382,836	△5.7	△683,121	△2.9	△1,223,397	△5.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		819,104	3.4	555,180	2.4	980,595	4.0
2. 土地再評価差額 金		8,601,805	35.5	8,584,654	36.6	8,584,654	34.8
評価・換算差額等合 計		9,420,909	38.9	9,139,835	39.0	9,565,250	38.8
純資産合計		8,038,073	33.2	8,456,713	36.1	8,341,853	33.8
負債純資産合計		24,182,595	100.0	23,445,186	100.0	24,658,553	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
鉄道事業										
営業収益		1,963,246	79.1	1,928,680	79.2	3,857,371	79.9			
営業費		1,871,668	75.4	1,904,144	78.2	3,818,416	79.1			
鉄道事業営業利益		91,578	3.7	24,536	1.0	38,955	0.8			
索道事業										
営業収益		12,009	0.5	1	0.0	12,286	0.2			
営業費		30,116	1.2	3,919	0.2	25,660	0.5			
索道事業営業損失		18,107	△0.7	3,917	△0.2	13,373	△0.3			
不動産事業										
営業収益		293,606	11.8	294,673	12.1	583,274	12.1			
営業費		137,399	5.5	149,478	6.1	272,332	5.7			
不動産事業営業利益		156,207	6.3	145,195	6.0	310,942	6.4			
観光事業										
営業収益		214,958	8.6	212,771	8.7	378,115	7.8			
営業費		161,956	6.5	157,446	6.4	307,361	6.3			
観光事業営業利益		53,002	2.1	55,324	2.3	70,754	1.5			
全事業営業利益		282,680	11.4	221,138	9.1	407,278	8.4			
営業外収益	※1	26,923	1.1	28,761	1.2	66,768	1.4			
営業外費用	※2	59,805	2.4	51,306	2.1	114,753	2.4			
経常利益		249,798	10.1	198,593	8.2	359,294	7.4			
特別利益	※3	—	—	524,533	21.5	207,080	4.3			
特別損失	※4	3,152	0.1	29,161	1.2	196,619	4.1			
税引前中間 (当期) 純利益		246,646	10.0	693,965	28.5	369,755	7.6			
法人税、住民税及び 事業税		58,237		150,110		48,065				
法人税等調整額		△4,082	54,155	2.2	—	150,110	6.2	△15,620	32,444	0.6
中間 (当期) 純利益			192,490	7.8		543,854	22.3		337,310	7.0

(注) 百分比は、全事業営業収益 (前中間会計期間2,483,821千円、当中間会計期間2,436,127千円、前事業年度4,831,048千円) をそれぞれ100とする比率であります。

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						諸井恒平氏記念資金	頌徳会基金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	750,000	14,106	3	14,109	175,113	5,100	5,000	△2,515,682	△2,330,469	△13,518	△1,579,878
中間会計期間中の変動額											
中間純利益								192,490	192,490		192,490
自己株式の取得										△1,518	△1,518
土地再評価差額金取崩額								6,069	6,069		6,069
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	198,560	198,560	△1,518	197,042
平成18年9月30日 残高 (千円)	750,000	14,106	3	14,109	175,113	5,100	5,000	△2,317,122	△2,131,909	△15,036	△1,382,836

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,063,653	8,607,874	9,671,528	8,091,650
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				192,490
自己株式の取得				△1,518
土地再評価差額金取崩額				6,069
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△244,549	△6,069	△250,619	△250,619
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△244,549	△6,069	△250,619	△53,576
平成18年9月30日 残高 (千円)	819,104	8,601,805	9,420,909	8,038,073

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						諸井恒平氏記念資金	頌徳会基金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	750,000	14,106	3	14,109	175,113	5,100	5,000	△2,155,151	△1,969,938	△17,568	△1,223,397
中間会計期間中の変動額											
中間純利益								543,854	543,854		543,854
自己株式の取得										△3,579	△3,579
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	543,854	543,854	△3,579	540,275
平成19年9月30日 残高 (千円)	750,000	14,106	3	14,109	175,113	5,100	5,000	△1,611,296	△1,426,083	△21,147	△683,121

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	980,595	8,584,654	9,565,250	8,341,853
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				543,854
自己株式の取得				△3,579
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△425,414	-	△425,414	△425,414
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△425,414	-	△425,414	114,860
平成19年9月30日 残高 (千円)	555,180	8,584,654	9,139,835	8,456,713

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						諸井恒平氏記念資金	頌徳会基金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	750,000	14,106	3	14,109	175,113	5,100	5,000	△2,515,682	△2,330,469	△13,518	△1,579,878
事業年度中の変動額											
当期純利益								337,310	337,310		337,310
自己株式の取得										△4,049	△4,049
土地再評価差額金取崩額								23,220	23,220		23,220
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	360,531	360,531	△4,049	356,481
平成19年3月31日 残高 (千円)	750,000	14,106	3	14,109	175,113	5,100	5,000	△2,155,151	△1,969,938	△17,568	△1,223,397

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,063,653	8,607,874	9,671,528	8,091,650
事業年度中の変動額				
当期純利益				337,310
自己株式の取得				△4,049
土地再評価差額金取崩額				23,220
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△83,058	△23,220	△106,278	△106,278
事業年度中の変動額合計 (千円)	△83,058	△23,220	△106,278	250,202
平成19年3月31日 残高 (千円)	980,595	8,584,654	9,565,250	8,341,853

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 分譲土地建物 個別法による原価法 商品 最終仕入原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 不動産事業有形固定資産 定額法 その他の有形固定資産 定率法 ただし、鉄道事業固定資産の構築物の一部（取替資産）については取替法を採用し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 不動産事業有形固定資産 定額法 その他の有形固定資産 定率法 ただし、鉄道事業固定資産の構築物の一部（取替資産）については取替法を採用し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ22,473千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 不動産事業有形固定資産 定額法 その他の有形固定資産 定率法 ただし、鉄道事業固定資産の構築物の一部（取替資産）については取替法を採用し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>(4) 特別修繕引当金 鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成13年12月25日国土交通省令第151号）第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 特別修繕引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。 (追加情報) 当社は、平成19年1月1日付で退職金規程の一部を改定し、確定拠出年金の導入をいたしました。この改定により、過去勤務債務（債務の減額）256,485千円が発生しております。</p> <p>(4) 特別修繕引当金 鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成13年12月25日国土交通省令第151号）第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社が行っている金利スワップ取引について、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしており、その判定をもって有効性評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 工事負担金等の処理 鉄道事業における諸施設の工事等を行うにあたり、当社は地方公共団体（又は国土交通省）等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、当中間会計期間においては、該当事項はありません。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 工事負担金等の処理 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 工事負担金等の処理 鉄道事業における諸施設の工事等を行うにあたり、当社は地方公共団体（又は国土交通省）等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,038,073千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計審議会 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,341,853千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産減価償却 累計額	12,490,395千円	12,414,851千円	12,428,721千円
※2. 担保に供している資産			
鉄道事業固定資産 (鉄道財団)	13,892,467千円	13,702,533千円	13,824,129千円
不動産事業固定資産	2,955,419	2,895,601	2,917,445
各事業関連固定資産	498,943	485,972	493,302
上記資産を担保として いる負債は次のとおりで あります。			
短期借入金	1,726,300千円(154,200千円)	1,546,331千円(156,000千円)	2,271,672千円(156,000千円)
長期借入金	2,327,325 (1,176,500)	2,107,719 (1,120,500)	2,014,498 (1,197,600)
預り金	79,328	79,328	79,328
長期預り金	475,970	396,642	436,306
秩父鉄道観光バス(株) 借入金	80,000	80,000	79,542
合計	4,688,923 (1,330,700)	4,210,020 (1,276,500)	4,881,346 (1,353,600)
上記のうち()内書 は鉄道財団債務を示して おります。			
3. 偶発債務			
銀行借入に対する保証 債務			
秩父観光興業株式会 社	53,460千円	45,390千円	47,970千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち受取利息	317千円	946千円	874千円
※2. 営業外費用のうち支払利息	59,795千円	51,306千円	113,576千円
※3. 特別利益のうち主要項目			
固定資産売却益 (土地)	－千円	－千円	4,834千円
工事負担金等受入額	－千円	－千円	58,204千円
補助金受入額	－千円	－千円	144,041千円
親会社株式売却益	－千円	524,533千円	－千円
※4. 特別損失のうち主要項目			
固定資産圧縮損	－千円	－千円	190,950千円
投資有価証券評価損	－千円	－千円	2,300千円
固定資産売却損	3,152千円	－千円	3,169千円
前払金償却損	－千円	29,161千円	－千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	173,836千円	174,409千円	366,181千円
無形固定資産	1,082	970	2,125
計	174,919	175,380	368,307

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	63	5	—	68
合計	63	5	—	68

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	78	13	—	92
合計	78	13	—	92

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	63	14	—	78
合計	63	14	—	78

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業</td> <td>11,634</td> <td>6,371</td> <td>5,263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,634</td> <td>6,371</td> <td>5,263</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	鉄道事業	11,634	6,371	5,263	合計	11,634	6,371	5,263	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業</td> <td>11,634</td> <td>8,033</td> <td>3,601</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,634</td> <td>8,033</td> <td>3,601</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	鉄道事業	11,634	8,033	3,601	合計	11,634	8,033	3,601	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業</td> <td>11,634</td> <td>7,202</td> <td>4,432</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,634</td> <td>7,202</td> <td>4,432</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	鉄道事業	11,634	7,202	4,432	合計	11,634	7,202	4,432
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
鉄道事業	11,634	6,371	5,263																																			
合計	11,634	6,371	5,263																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
鉄道事業	11,634	8,033	3,601																																			
合計	11,634	8,033	3,601																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
鉄道事業	11,634	7,202	4,432																																			
合計	11,634	7,202	4,432																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>1,662</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,601</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,263</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	1,662	一年超	3,601	合計	5,263	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>1,662</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,939</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,601</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	1,662	一年超	1,939	合計	3,601	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>1,662</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,432</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	1,662	一年超	2,770	合計	4,432																		
一年以内	1,662																																					
一年超	3,601																																					
合計	5,263																																					
一年以内	1,662																																					
一年超	1,939																																					
合計	3,601																																					
一年以内	1,662																																					
一年超	2,770																																					
合計	4,432																																					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (千円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,014</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,014</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,014	減価償却費相当額	1,014	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (千円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>831</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>831</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	831	減価償却費相当額	831	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (千円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,845</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,845</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,845	減価償却費相当額	1,845																								
支払リース料	1,014																																					
減価償却費相当額	1,014																																					
支払リース料	831																																					
減価償却費相当額	831																																					
支払リース料	1,845																																					
減価償却費相当額	1,845																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
	<p>当社は、平成19年10月4日開催の取締役会において、平成19年11月30日をもって索道事業を下記のとおり廃止することを決議いたしました。</p> <p>1. 事業廃止の理由 当社施設である「三峰ロープウェイ」は、設備健全度調査で滑車部に金属疲労による亀裂が発見され、安全のため平成18年5月19日より運行を休止しておりました。運行再開に向け検討を重ねてまいりましたが、再開のためには多額の費用が必要であり、再開後においても当該事業は経常的な赤字の発生が見込まれ、当社の経営に影響を及ぼす恐れがあるため、廃止することといたしました。</p> <p>2. 廃止する事業の概要 索道事業 三峰ロープウェイ 普通索道 大輪～三峰山頂駅間 1,898メートル</p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>平成19年3月期</th></tr></thead><tbody><tr><td>売上高</td><td>12,286 千円</td></tr><tr><td>営業利益</td><td>△13,373 千円</td></tr></tbody></table> <p>3. 事業の廃止に伴う当社への影響 廃止事業に係る売上相当分、当社売上高は減少するものの、当該事業の損失発生が回避され、鉄道部門への経営資源の選択・集中が図れます。</p> <p>4. 事業廃止の日程 平成19年12月1日 事業廃止</p> <p>なお、設備の撤去については現在、範囲・方法・時期・費用等が未定であります。</p>		平成19年3月期	売上高	12,286 千円	営業利益	△13,373 千円	<p>当社は、会社法第135条第3項に基づき、平成19年4月23日開催の取締役会決議により、平成19年6月14日から平成19年6月19日までの間に、次のように親会社（太平洋セメント株式会社）株式の一部を売却いたしました。</p> <p>1. 売却予定株式の種類及び総数 普通株式 3,022千株</p> <p>2. 売却方法 市場取引による売却</p> <p>3. 売却日、売却株式数及び売却価額</p> <table border="1"><thead><tr><th>売却日</th><th>売却株式数(千株)</th><th>売却価額(千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>平成19年6月14日</td><td>200</td><td>105,800</td></tr><tr><td>平成19年6月15日</td><td>141</td><td>74,812</td></tr><tr><td>平成19年6月18日</td><td>503</td><td>268,225</td></tr><tr><td>平成19年6月19日</td><td>156</td><td>84,487</td></tr><tr><td>計</td><td>1,000</td><td>533,324</td></tr></tbody></table> <p>4. 当該事象の損益に及ぼす影響 当該株式の売却により、平成20年3月期決算において、約524百万円の親会社株式売却益（特別利益）を計上する見込みであります。</p>	売却日	売却株式数(千株)	売却価額(千円)	平成19年6月14日	200	105,800	平成19年6月15日	141	74,812	平成19年6月18日	503	268,225	平成19年6月19日	156	84,487	計	1,000	533,324
	平成19年3月期																									
売上高	12,286 千円																									
営業利益	△13,373 千円																									
売却日	売却株式数(千株)	売却価額(千円)																								
平成19年6月14日	200	105,800																								
平成19年6月15日	141	74,812																								
平成19年6月18日	503	268,225																								
平成19年6月19日	156	84,487																								
計	1,000	533,324																								

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第184期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成19年6月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月23日関東財務局長に提出

(1) に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	前原 浩郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中島 茂喜	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	竹本 啓祐	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、秩父鉄道株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	前原 浩郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中島 茂喜	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	竹本 啓祐	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、秩父鉄道株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	前原 浩郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中島 茂喜	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	竹本 啓祐	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第184期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、秩父鉄道株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 浩郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹本 啓祐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第185期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、秩父鉄道株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。